



## 平成29年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年2月14日

上場会社名 株式会社フォーサイド 上場取引所 東  
 コード番号 2330 URL http://www.forside.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 假屋 勝  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 飯田 潔 TEL 03(6262)1056  
 定時株主総会開催予定日 平成30年3月30日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年3月30日  
 決算補足説明資料作成の有無： 有  
 決算説明会開催の有無： 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年12月期の連結業績（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	3,090	230.2	92	285.8	115	175.4	29	△12.8
28年12月期	935	23.7	24	—	41	—	34	—

(注) 包括利益 29年12月期 39百万円 (19.8%) 28年12月期 33百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
29年12月期	1	12	1	09	2.5	3.2	3.0
28年12月期	1	37	—	—	3.8	3.5	2.6

(参考) 持分法投資損益 29年12月期 一百万円 28年12月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭
29年12月期	3,584	—	1,642	—	41.2	53	20
28年12月期	1,205	—	895	—	73.7	35	17

(参考) 自己資本 29年12月期 1,476百万円 28年12月期 888百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年12月期	△51	△41	74	447
28年12月期	107	△567	412	334

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
28年12月期	円 0	銭 00	—	円 0	銭 00	—	—	—
29年12月期	—	0 00	—	0 00	0 00	—	—	—
30年12月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 30年12月期の配当予想は今後の業績見通し等を踏まえて判断することにしていないため未定であります。

### 3. 平成30年12月期の連結業績予想（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,084	32.2	150	61.4	150	29.5	51	106.0	1.85

※注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規 2 社（社名）株式会社ブレイク、日本賃貸住宅保証機構株式会社 除外 ー 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年12月期	27,775,204株	28年12月期	25,281,504株
② 期末自己株式数	29年12月期	13,774株	28年12月期	11,234株
③ 期中平均株式数	29年12月期	26,581,827株	28年12月期	24,857,279株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年12月期の個別業績（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	195	△29.2	△9	—	△90	—	△92	—
28年12月期	275	157.2	△27	—	△130	—	△22	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
29年12月期	△3	70	△3	62
28年12月期	△0	89	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
29年12月期	1,373	1,327	1,327	1,327	96.2	47	46	
28年12月期	895	863	863	863	95.7	33	92	

(参考) 自己資本 29年12月期 1,317百万円 28年12月期 857百万円

※決算短信は監査の対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び本資料の発表日現在において合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束するものではありません。実際の業績等は今後の様々な要因によって予想と大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
4. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	13
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	20
(重要な後発事象) .....	21

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用、所得などは引き続き堅調に推移しているものの、米国の新大統領政権誕生によるリスク、北朝鮮の核・ミサイル問題や、英国のEU離脱問題などによる為替や株価の不安定さが懸念され、依然として先行き不透明な状況は継続しておりますが、2020年の東京オリンピック開催を控え、さらなる経済成長の期待感も増えていると考えております。

当社グループの事業領域である、スマートフォン向けビジネスを取り巻く環境につきましては、平成29年12月末時点で携帯電話契約数は1億6,582万件（社団法人電気通信事業者協会公表）と引き続き順調に推移しております。

このような経済状況の中、当社グループは、今後の企業価値向上を目指し、前事業年度より積極的に新規事業の開始及びM&Aによる事業拡張を円滑かつ効率的に行えるよう企業再編を実施し、新たな事業ポートフォリオを構築し、業容の拡大及び、事業リスクの分散を進めております。

当連結会計年度においては、コンテンツ事業に加え、株式会社ブレイクのプライズ事業及び日本賃貸住宅保証機構株式会社の賃貸保証事業や不動産管理等事業、不動産売買・仲介事業が加わり、また投資銀行事業の収益が連結業績に寄与しました。これらの事業が引き続き堅調に推移した結果、営業利益及び親会社株主に帰属する当期純利益を確保いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、営業収益3,090,741千円（前連結会計年度比230.2%増）、営業利益92,909千円（前連結会計年度比285.8%増）、経常利益115,444千円（前連結会計年度比175.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益29,701千円（前連結会計年度比12.8%減）となりました。

なお、当連結会計年度において以下の営業外収益が発生しております。

<営業外収益>

受取利息：17,944千円

貸付を行った事により発生したものであります。

セグメント別の業績は次の通りであります。

当連結会計年度より、「フィールドサービス」について量的な重要性が低下したため「その他」に含めて記載する方法に変更しております。また、「プライズ」について量的な重要性が増加したため、区分して記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

#### a. コンテンツ事業

コンテンツ事業では、電子書籍サイト「モビぶっく」において適切なプロモーションを継続的に実施し、売上は減少しているものの利益は確保しております。

女性向けメディア「Verygood」では、月間60万人超のユーザーが利用しており、広告収入を継続して獲得しております。またKDDIのauスマートパスにおいても継続的に利益を確保しております。

この結果、売上高は284,025千円（前連結会計年度比16.4%減）、セグメント利益27,463千円（前連結会計年度比10.4%減）となりました。

#### b. 不動産関連事業

不動産関連事業では、賃貸用不動産による賃料収入に加え、家賃保証、物件管理業務及び不動産売買・仲介が加わり収益は拡大し利益も確保しております。

この結果、営業収益は648,815千円（前連結会計年度比292.3%増）、セグメント利益55,847千円（前連結会計年度比226.2%増）となりました。

#### c. 投資銀行事業

投資銀行事業では、主に他社への紹介等を行うM&A等のアドバイザー業務による収益を確保しております。

この結果、営業収益は115,942千円（前連結会計年度比42.5%増）、セグメント利益59,343千円（前連結会計年度比26.8%減）となりました。

#### d. プライズ事業

プライズ事業では、クレーンゲーム機やカプセル自動販売機などのアミューズメント機器用景品の企画・製作・販売をおこなっております。

この結果、売上高は1,902,468千円、セグメント利益148,642千円となりました。

## e. その他の事業

その他の事業では、主にイベント事業を中心に事業展開いたしました。

この結果、売上高は139,489千円（前連結会計年度比60.1%減）、セグメント利益は4,160千円（前連結会計年度比92.0%減）となりました。

## ② 次期の見通し

当社グループの基幹事業であるコンテンツ事業は堅調に推移しているものの取り巻く市場環境は引き続き厳しいと予想されます。その中で当社グループは従来のビジネス領域にとどまらず、社会環境（顧客ニーズ）の変化に対応した新規ビジネス領域への進出やM&Aによる事業ポートフォリオの拡大等をはかるとともに、グループ一丸となって費用の効率化をさらに推し進め、収益性の確保を図り企業価値を高めてまいります。

こうした戦略に基づく事業活動の推進により、平成30年12月期の業績予想は、営業収益4,084,648千円（当期比32.2%増）、営業利益150,119千円（当期比61.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は51,336千円（当期比106.0%増）を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産、負債及び純資産のうち前連結会計年度末と比較し変動がある項目は主に以下のとおりであります。

## (資産)

当連結会計年度末における総資産は前連結会計年度末に比べて2,379,372千円増加し3,584,794千円となりました。主な要因と致しましては、株式会社ブレイクの株式を取得した事による増加925,964千円、日本賃貸住宅保証機構株式会社の株式を取得した事による増加1,214,117千円、のれん計上による311,532千円の増加したこと等によるものであります。

## (負債)

当連結会計年度末における負債は前連結会計年度末に比べて1,632,960千円増加し1,942,622千円となりました。主な要因と致しましては、株式会社ブレイクの株式を取得した事による増加590,991千円、日本賃貸住宅保証機構株式会社の株式を取得した事による増加1,193,608千円円の増加したこと等によるものであります。

## (純資産)

当連結会計年度末における純資産は前連結会計年度末に比べて746,412千円増加し1,642,171千円となりました。主な要因と致しましては、第三者割当増資及び新株予約権の行使による資本金、資本準備金の増加559,455千円、非支配株主持分の増加160,222千円と親会社株主に帰属する当期純利益29,701千円を計上したこと等によるものであります。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて113,005千円増加し、447,891千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況及びこれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、△51,976千円（前年同期は107,994千円）となりました。主な要因と致しましては、売上債権の増加額279,644円及び税金等調整前当期純利益125,667千円を計上したことによります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、△41,087千円（前年同期は△567,803千円）となりました。主な要因と致しましては、投資不動産の取得による支出の減少額236,534千円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出100,204千円及び貸付金による支出の減少額344,556千円等があったことによります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、74,753千円（前年同期は412,284千円）となりました。主な要因と致しましては、長期借入による収入の減少額176,000千円、長期借入金返済による支出81,622千円及び新株予約権の行使による株式の発行による収入の減少額82,540千円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成28年12月期	平成29年12月期
自己資本比率 (%)	73.7	41.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	360.58	230.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	162.4	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	44.7	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている負債を対象としております。

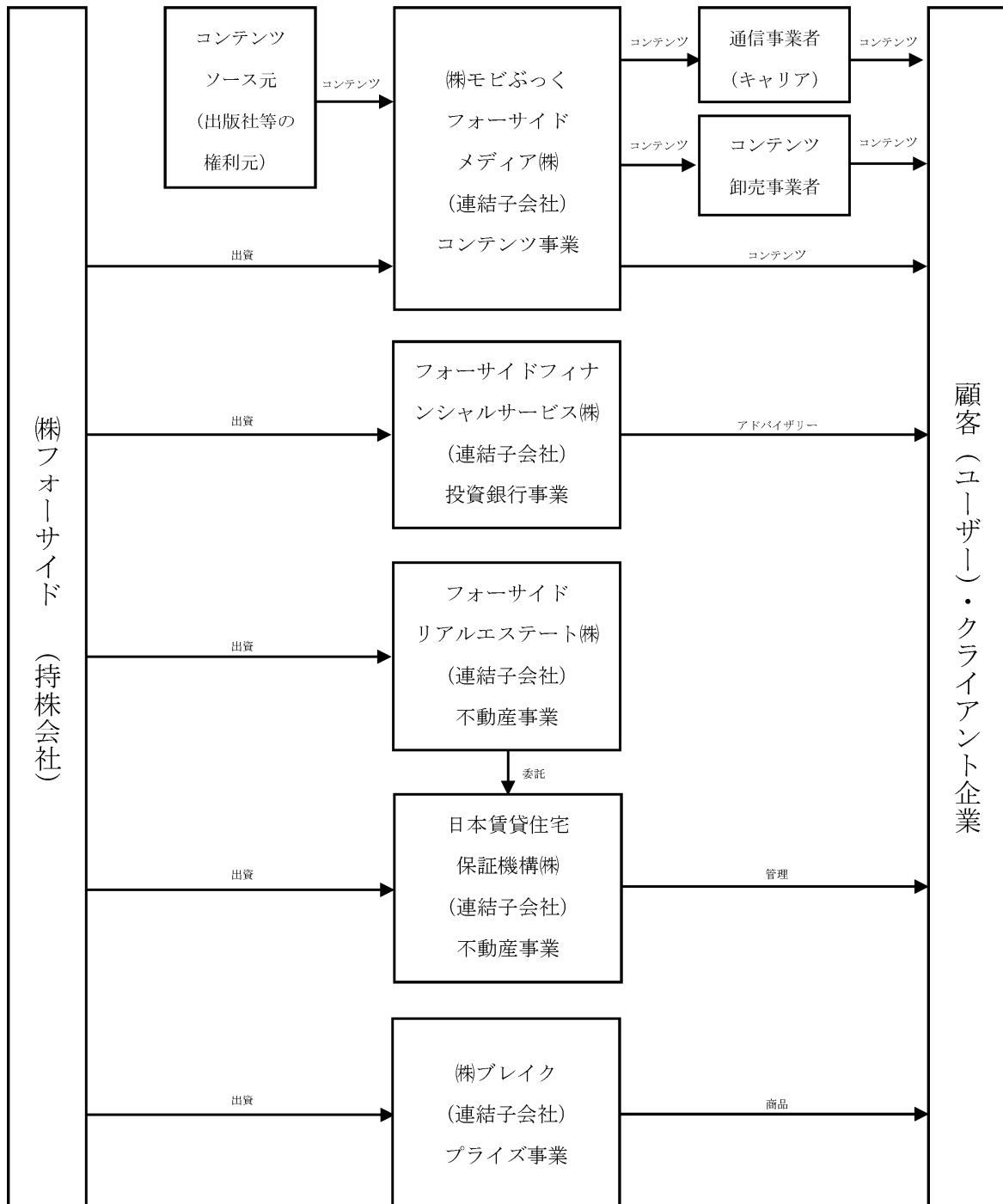
※利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※平成29年12月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社フォーサイド）、子会社7社及び2投資事業組合にて構成されております。

当社グループの事業における種類別のセグメントは、①コンテンツ事業②不動産関連事業③投資銀行事業④プライズ事業⑤その他の事業から構成されており、主要なセグメントの内容及び各社の位置付けは以下のとおりであります。



## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。国際会計基準の適用につきましては、今後の我が国における会計基準の動向等を勘案し対応してまいります。

## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	334,886	447,891
受取手形及び売掛金	53,168	640,408
商品	—	155,964
短期貸付金	284,366	54,104
繰延税金資産	—	195,818
収納代行未収金	—	623,196
代位弁済立替金	—	216,358
その他	103,436	154,513
貸倒引当金	△7,015	△158,873
流動資産合計	768,842	2,329,381
固定資産		
有形固定資産	2,366	27,529
無形固定資産		
ソフトウェア	14,482	45,867
のれん	—	311,532
その他	3,238	5,740
無形固定資産合計	17,720	363,141
投資その他の資産		
投資有価証券	30,000	60,000
長期貸付金	109,192	385,417
投資不動産(純額)	280,786	320,173
敷金	9,022	56,831
長期未収入金	46,387	40,225
その他	0	42,303
貸倒引当金	△58,897	△40,209
投資その他の資産合計	416,492	864,742
固定資産合計	436,579	1,255,412
資産合計	1,205,421	3,584,794



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,484	229,002
未払金	19,178	611,563
未払法人税等	18,558	57,933
前受収益	—	368,483
1年内返済予定の長期借入金	6,176	91,312
事業整理損失引当金	25,508	5,288
組織再編引当金	12,133	2,114
債務保証損失引当金	—	83,540
賞与引当金	—	7,166
その他	19,708	176,543
流動負債合計	122,748	1,632,949
固定負債		
長期借入金	169,154	302,562
その他	—	300
利息返還損失引当金	17,758	6,810
固定負債合計	186,913	309,673
負債合計	309,662	1,942,622
純資産の部		
株主資本		
資本金	525,289	805,914
資本剰余金	1,623,803	1,902,634
利益剰余金	△1,257,510	△1,228,536
自己株式	△2,292	△3,027
株主資本合計	889,291	1,476,984
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△455	△43
その他の包括利益累計額合計	△455	△43
新株予約権	6,682	10,227
非支配株主持分	240	155,003
純資産合計	895,759	1,642,171
負債純資産合計	1,205,421	3,584,794

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
<b>営業収益</b>		
売上高	736,847	2,437,994
その他の営業収益	199,139	652,746
営業収益合計	935,987	3,090,741
<b>営業原価</b>		
売上原価	374,639	1,646,792
その他の原価	126,971	234,552
営業原価合計	501,610	1,881,344
売上総利益	434,376	1,209,397
販売費及び一般管理費	410,293	1,116,487
営業利益	24,083	92,909
<b>営業外収益</b>		
受取利息	10,473	17,944
利息返還損失引当金戻入	—	10,698
その他	14,031	8,530
営業外収益合計	24,505	37,172
<b>営業外費用</b>		
支払利息	167	2,984
社債利息	2,246	—
為替差損	489	667
貸倒引当金繰入額	3,742	4,727
支払手数料	27	5,757
その他	1	500
営業外費用合計	6,675	14,637
経常利益	41,912	115,444
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	—	700
関係会社株式売却益	110,534	—
貸倒引当金戻入額	9,774	6,745
組織再編引当金戻入	—	5,178
その他	—	603
特別利益合計	120,308	13,227
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	—	216
減損損失	—	950
事業整理損	100,681	—
組織再編引当金繰入額	12,133	—
関係会社清算損	—	1,838
その他	953	—
特別損失合計	113,767	3,004
税金等調整前当期純利益	48,453	125,667
法人税、住民税及び事業税	14,381	44,657
法人税等調整額	—	42,012
法人税等合計	14,381	86,669
当期純利益	34,072	38,998
非支配株主に帰属する当期純利益	0	9,296
親会社株主に帰属する当期純利益	34,072	29,701

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	34,072	38,998
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△617	411
その他の包括利益合計	△617	411
包括利益	33,454	39,410
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	33,463	30,113
非支配株主に係る包括利益	△8	9,296

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	299,999	1,398,513	△1,291,582	△1,825	405,105
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			34,072		34,072
自己株式の取得				△528	△528
自己株式の処分				62	62
新株予約権の発行					
新株予約権の行使	225,289	225,289			450,579
新株の発行					
連結除外による減少高					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	225,289	225,289	34,072	△466	484,185
当期末残高	525,289	1,623,803	△1,257,510	△2,292	889,291

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	153	153	15,262	249	420,770
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益					34,072
自己株式の取得					△528
自己株式の処分					62
新株予約権の発行					
新株予約権の行使					450,579
新株の発行					
連結除外による減少高					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△608	△608	△8,580	△8	△9,197
当期変動額合計	△608	△608	△8,580	△8	474,988
当期末残高	△455	△455	6,682	240	895,759

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	525,289	1,623,803	△1,257,510	△2,292	889,291
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			29,701		29,701
自己株式の取得				△775	△775
自己株式の処分				40	40
新株予約権の発行					
新株予約権の行使	79,730	79,730			159,460
新株の発行	200,894	199,100			399,995
連結除外による減少高			△728		△728
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	280,624	278,830	28,973	△735	587,693
当期末残高	805,914	1,902,634	△1,228,536	△3,027	1,476,984

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△455	△455	6,682	240	895,759
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益					29,701
自己株式の取得					△775
自己株式の処分					40
新株予約権の発行			9,005		9,005
新株予約権の行使					159,460
新株の発行					399,995
連結除外による減少高					△728
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	411	411	△5,460	154,762	149,714
当期変動額合計	411	411	3,545	154,762	746,412
当期末残高	△43	△43	10,227	155,003	1,642,171

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	48,453	125,667
減価償却費	10,888	25,227
のれん償却額	—	43,099
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△36,140	△120,100
事業整理損失引当金の増減額(△は減少)	25,508	△20,219
契約解除損失引当金の増減額(△は減少)	△3,274	—
組織再編引当金の増減額(△は減少)	12,133	△10,018
賞与引当金の増減額(△は減少)	—	7,166
子会社株式売却損益(△は益)	△110,534	—
事業整理損	64,760	—
その他の特別損益(△は益)	953	—
受取利息及び受取配当金	△10,473	△17,944
支払利息	—	2,984
社債利息	2,246	—
為替差損益(△は益)	489	667
売上債権の増減額(△は増加)	△17,001	△279,644
営業貸付金の増減額(△は増加)	26,826	—
たな卸資産の増減額(△は増加)	—	7,139
前渡金の増減額(△は増加)	95,960	14,722
未消費税等の増減額(△は増加)	△7,070	—
未収入金の増減額(△は増加)	1,708	17,547
仕入債務の増減額(△は減少)	940	99,200
未払金の増減額(△は減少)	△7,342	49,598
未払費用の増減額(△は減少)	△827	—
その他	5,296	48,799
小計	103,502	△6,106
利息及び配当金の受取額	10,566	15,190
利息の支払額	△2,595	△2,958
法人税等の支払額	△3,479	△58,101
営業活動によるキャッシュ・フロー	107,994	△51,976
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△4,969	△27,158
無形固定資産の売却による収入	—	500
無形固定資産の取得による支出	△83,744	△17,073
投資不動産の取得による支出	△281,871	△45,337
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△100,204
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	144,826	—
敷金の回収による収入	—	35,437
敷金の差入による支出	△2,000	△27,421
投資有価証券の取得による支出	△30,000	△30,000
貸付けによる支出	△333,256	△137,800
貸付金の回収による収入	23,211	307,970
投資活動によるキャッシュ・フロー	△567,803	△41,087
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△528	△775
自己株式の処分による収入	62	40
保険積立金の積立による支出	—	△10,003
長期借入れによる収入	176,000	—
長期借入金の返済による支出	△5,248	△81,622
新株予約権の発行による収入	—	7,655
新株予約権の行使による株式の発行による収入	242,000	159,460
財務活動によるキャッシュ・フロー	412,284	74,753
現金及び現金同等物に係る換算差額	207	542
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△47,316	△17,767
現金及び現金同等物の期首残高	382,203	334,886
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	130,772
現金及び現金同等物の期末残高	334,886	447,891

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社の数 7社

## 主要な連結子会社名

株式会社モビぶっく、フォーサイドフィナンシャルサービス株式会社、株式会社ブレイク、日本賃貸住宅保証機構株式会社

当連結会計年度において株式会社ブレイク及び日本賃貸住宅保証機構株式会社の株式を新たに取得したところから、当連結会計年度より連結子会社に含めております。

また、PT. SMARTEBOOKCOM INDONESIA及びSmartEbook.com Vietnam Company Limitedについては、当連結会計年度において精算手続きが終了したことから、連結の範囲から除外しております。

## (2) 重要な非連結子会社の名称等

半分の月がのぼる空製作委員会

他1投資事業組合

## (連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

## 2. 持分法の適用に関する事項

## (1) 持分法を適用した非連結子会社の数

該当事項はありません。

## (2) 持分法を適用した関連会社の名称等

該当事項はありません。

## (3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称及び理由

半分の月がのぼる空製作委員会

他1投資事業組合

持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち日本賃貸住宅保証機構株式会社の決算日は11月30日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし12月1日から連結決算日12月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

## 4. 会計方針に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ① たな卸資産

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

## ② 有価証券

## その他有価証券

## 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

## 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

## ③ デリバティブ

時価法によっております。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ①有形固定資産及び投資不動産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～35年

工具器具備品 4～10年

## ②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）、販売用ソフトウェアについては販売可能期間（3年）に基づく定額法によっております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## ①貸倒引当金

債権の貸倒れに備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## ②事業整理損失引当金

国内事業の合理化に伴って期末日後に発生する費用又は損失の見込額を計上しております。

## ③利息返還損失引当金

将来の過払い利息の返還請求に備える為、支払実績と回収率に応じた見込額に基づき計上しております。

## ④組織再編引当金

グループ業容拡大による本社増床等に伴う費用の見込額を計上しております。

## ⑤債務保証損失引当金

家賃保証において求償債権が回収不能による貸倒による損失に備え、実績率と残存契約年数により回収不能見込み額を計上しております。

## ⑥賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給額に基づき等連結会計年度に見合う額を計上しております。

## (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建の金銭債権・債務等は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

## (5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

## ①消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## ②連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取り扱う製品・サービスに基づき、その経済的特徴等を考慮した事業の種類別セグメントから構成されており、集約基準及び量的基準に基づき、「コンテンツ事業」、「不動産関連事業」、及び「投資銀行事業」及び「プライズ事業」を報告セグメントとしております。

「コンテンツ事業」は、主に電子書籍向けコンテンツの制作・配信を行っております。

「不動産事業」は、主に賃貸保証、管理業務及び投資用不動産の売買及び運用を行っております。

「投資銀行事業」は、主にM&A等のアドバイザー業務を行っております。

「プライズ事業」は、主にアミューズメント機器用景品の企画・制作・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメント利益または損失は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、「フィールドサービス」について量的な重要性が低下したため「その他」に含めて記載する方法に変更しております。

また、「プライズ事業」について量的な重要性が増加したため、区分して記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	計
	コンテンツ	不動産関連	投資銀行	プライズ		
売上高						
外部顧客への売上高	339,930	165,373	81,361	—	349,322	935,987
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	339,930	165,373	81,361	—	349,322	935,987
セグメント利益	30,642	17,119	81,073	—	52,034	180,868
セグメント資産	118,944	180,028	36,000	—	61,976	396,949
その他の項目						
減価償却費	6,069	1,140	—	—	468	7,678
のれんの償却額	—	—	—	—	39,355	—
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	21,103	281,871	—	—	—	302,975

	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上額
売上高		
外部顧客への売上高	—	935,987
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—
計	—	935,987
セグメント利益	△156,785	24,083
セグメント資産	808,472	1,205,421
その他の項目		
減価償却費	2,871	10,550
のれんの償却額	—	—
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	3,472	306,447

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、配信許諾、物販事業、その他を含んでおります。
2. 調整額は以下の通りであります。
- (1) セグメント利益の調整額△156,785千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは当社の現金及び預金、管理部門に係る資産等であります。
  - (3) 減価償却費の調整額は、本社設備及び管理部門資産に係る減価償却費であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	計
	コンテンツ	不動産関連	投資銀行	プライズ		
売上高						
外部顧客への売上高	284,025	648,815	115,942	1,902,468	139,489	3,090,741
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	284,025	648,815	115,942	1,902,468	139,489	3,090,741
セグメント利益	27,463	55,847	59,343	148,642	4,160	295,457
セグメント資産	164,731	1,496,964	78,769	588,845	79,348	2,408,660
その他の項目						
減価償却費	3,843	12,148	346	2,081	—	18,419
のれんの償却額	—	35,333	—	7,766	—	43,099
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	3,143	53,537	—	15,144	—	71,825

	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上額
売上高		
外部顧客への売上高	—	3,090,741
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—
計	—	3,090,741
セグメント利益	△202,547	92,909
セグメント資産	1,176,133	3,584,794
その他の項目		
減価償却費	6,808	25,227
のれんの償却額	—	43,099
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	17,744	89,569

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、イベント、配信許諾、物販事業、その他を含んでおります。
2. 調整額は以下の通りであります。
- (1) セグメント利益の調整額△202,547千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは当社の現金及び預金、管理部門に係る資産等であります。
  - (3) 減価償却費の調整額は、本社設備及び管理部門資産に係る減価償却費であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	コンテンツ	不動産関連	投資銀行	プライズ	その他	合計
外部顧客への売上高	339,930	165,373	81,361	—	349,322	935,987

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
KDD I 株式会社	173,617	コンテンツ事業
株式会社ライブレント	150,637	不動産事業
株式会社NTTドコモ	108,542	コンテンツ事業

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	コンテンツ	不動産関連	投資銀行	プライズ	その他	合計
外部顧客への売上高	284,025	648,815	115,942	1,902,468	139,489	3,090,741

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:千円)

	コンテンツ	不動産関連	投資銀行	プライズ	その他	全社・消去	合計
減損損失	64,760	—	—		—	—	—

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位:千円)

	コンテンツ	不動産関連	投資銀行	プライズ	その他	全社・消去	合計
減損損失	950	—	—	—	—	—	—

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:千円)

	コンテンツ	不動産関連	投資銀行	プライズ	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	39,355	—	—
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位:千円)

	コンテンツ	不動産関連	投資銀行	プライズ	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	35,333	—	7,766	—	—	43,099
当期末残高	—	267,523	—	44,008	—	—	311,532

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり純資産額	35.17円	53.20円
1株当たり当期純利益金額	1.37円	1.12円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円	1.09円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	34,072	29,701
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(千円)	34,072	29,701
普通株式の期中平均株式数(株)	24,857,279	26,581,827
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	－	－
普通株式増加数(株)	－	596,449

## (重要な後発事象)

当社は平成29年12月27日開催の取締役会において、下記の通り、第三者割当による新株式発行式及び第10回新株予約権の発行を決議し、平成30年1月19日に払込手続きが完了しております。

また当社が発行しました第7回新株予約権につきましても行使されました。

## 1. 第三者割当による新株式

(1) 発行した株式の種類及び数	普通株式	2,000,000株
(2) 発行金額	1株につき	275円
(3) 発行価格の総額		550,000千円
(4) 増加した資本金及び資本準備金の額	増加する資本金の額	276,000千円
	増加する資本準備金の額	274,000千円
(5) 割当先及び割当株式数	Eastmore Strategies Limited	2,000,000株
(6) 払込期日		平成30年1月19日
(7) 資金使途	マイニングファームマシンの購入・セットアップ費用	

## 2. 第10回新株予約権の概要

(1) 払込期日		平成30年1月19日
(2) 新株予約権の総数		25,000個
(3) 新株予約権の発行価格	1個当たり	800円
(4) 当該発行による潜在株式数		2,500,000株
(5) 調達資金額		707,500千円
	(内訳)	
	新株予約権発行分	20,000千円
	新株予約権行使分	687,500千円
(6) 行使価格	1株当たり	275円
(7) 割当先及び割当方法	Eastmore Strategies Limited	第三者割当
(8) 資金使途	マイニングファームマシンの購入・セットアップ費用	

## 3. 第7回新株予約権の概要

(1) 行使日		平成30年2月1日
(2) 行使された新株予約権の数		12,225個
(3) 交付株式数		1,222,500株
(4) 増加した資本金及び資本準備金の額	増加する資本金の額	122,250千円
	増加する資本準備金の額	122,250千円